

宮古島市中期財政計画

2018年度（H30）改訂版

平成31年3月

総務部 財政課

1 中期財政計画改定の目的

宮古島市中期財政計画（平成 30 年度改訂版）は、平成 26 年度における中期財政計策定後の状況の変化を反映するために財政見通しの修正、また、実績に伴い計画期間内における事業費等の増減による財政指標の再試算を行うものです。

財政健全化指標については、普通建設事業費の増に伴う市債発行額の増加が見込まれることによる実質公債費負担比率、将来負担比率などに影響を及ぼすことから、財政の健全化を維持していく為、決算終了後における見直しをすることとしています。

2 2017 年度（H29）の決算状況（計画年度 3 年目）

2017 年度（H29）の決算状況は、次のとおりとなっております。

（1）歳入歳出決算収支（普通会計）

歳入総額は、41,031,821 千円、歳出決算額は、38,595,315 千円となり、形式収支が 2,436,506 千円となっております。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の一般財源）を控除した実質収支は、2,146,434 千円となっております。

（2）基金への積み立て

基金への積み立ては、地方財政法（昭和 23 年法律第 109 号）第 7 条に定めによって、2016 年度（H27）決算剰余金の 2 分の 1 以上となる 1,041,362 千円を財政調整基金への積み立てをしております。また、公共施設等の整備に対応する財政基盤強化を図るため、庁舎等建設基金へ 600,570 千円の積立もしております。

（3）基金残高

主な基金の残高は、財政調整基金が 9,157,925 千円、減債基金が 921,067 千円、庁舎等建設基金が 2,814,473 千円、合併振興基金が 1,487,413 千円となっております。

（4）市債残高

市債残高は、合併特例債の発行等により前年度よりも 365,291 千円増加し、37,076,138 千円となっております。

（5）財政健全化判断比率

- ・実質赤字比率 赤字となっております。
- ・連結実質赤字比率 赤字となっております。
- ・実質公債費比率 7.1%（25%で財政健全化団体）※2016（H28）は 7.3%
- ・将来負担比率 22.4%（350%で財政健全化団体）※2016（H28）は 10.7%

(6) 歳入歳出費目別の状況

→ 表 1 (歳入歳出費目別の状況)

(7) 総評

平成 28 年度決算における実収支額は、2,146,434 千円となり、また、市の財政健全化を判断する健全化判断比率においても、実質公債費比率が 7.1%、将来負担比率が 22.4%と健全な状況となっております。

しかしながら、リーディングプロジェクトによる合併特例債の発行額の影響により、実質公債費比率は平成 35 年度に 14.7%、将来負担比率は平成 32 年度に 101.5%になると試算されています。

今後も市債発行による公共事業は増加すると見込まれることから、財政健全化指標の動向に注視しながら、健全な財政運営を図っていく必要があります。

3 財政の健全性の確保

2017 年度 (H29) 決算においては、財政指標、決算剰余金の状況などにおいては、計画を上回る状況となり、健全な状況にあると考えられます。2017 年度 (H29) 以降は、計画期間中の公共事業の増加が見込まれ、それに伴う市債残高の増加、公債費の支出や、扶助費など社会保障関連経費の増加が見込まれる中、財源の確保、財政の健全性を維持していくことが重要であります。

財源の確保は、普通交付税が 2016 年度 (H28) から合併算定替えによる加算額が段階的に縮減されていく中で厳しい状況にあると思われることから、各種目的基金を計画的に積立て、公共事業に対応できる財源を確保し、市債発行と併せて、計画的な取り崩しを行い、確実な財源の確保、将来負担の軽減を図って参ります。

また、毎年度の決算剰余金については、地方財政法第 7 条の規定により、2 分の 1 を下回らない額を積立て、事業債の借入による市債残高の増加に対応し、将来負担比率を抑制することを目的として、積み立てております。

以下の資料を巻末に掲載

→ 表 2. 基金残高

→ 表 3. 財政健全化判断指標

→ 表 4. 市債残高

4 中期財政見通し 2017年度（H29）～2020年度（H32）

中期財政見通しについては、計画3年目となる2017年度（H29）決算が確定したことにより、4年度目以降の推計を見直しています。

事業実施年度の変更があったことや、事業費の見直しなどにより、財政計画に影響があることから、現時点における諸事情を考慮し、中期財政の見通しを立て、財政健全化を図ります。

（1）基本的な考え方

①歳入

平成29年度までは決算額、平成30年度は平成29年度繰越予算と平成30年度歳出補正額までの合計、平成31年度は当初予算額としております。平成32年度は各予算項目において、伸び率を勘案して推計しております。

自主財源である市税については、2017年度（H29）決算で前年度より約421,000千円（8.4%）の増となり、2018年度（H30）決算見込みにおいても課税客体の増加による増額が見込まれておりますが当初予算措置額とし、2020年度については、2019（H31）年度当初予算と同程度としております。

国庫支出金、県支出金については、今後の普通建設事業と、社会保障経費の伸びを見込んで推計しています。

市債については、改定前の中期財政計画における予定事業に対する市債の借入をベースとしていますが、事業の先送りや、事業実施によって変動した事業費などを考慮して推計しております。

②歳出

歳出についても歳入と同様、2017年度（H29）までは決算額、2018年度（H30）は2017年度繰越予算と2018年度歳出補正額までの合計、2019年度（H31）は当初予算額としております。平成32年度は各予算項目において、伸び率を勘案して推計しております。

人件費については、2016（H28）から定年退職者の再任用による職員給による増が見込まれ、改訂前よりも増加して推計しております。

扶助費については、2015（H27）～2017（H29）の補助事業、単独事業における前年度増減率を検証し、試算しております。

公債費については、今後の事業実施に伴う起債発行予定額にて試算しております。

普通建設事業費は、総合庁舎整備事業等の合併特例債を活用した事業の実施により、平成32年度までは伸びていくと推計しています。

物件費の2020年度（H32）については、2019年度（H31）当初予算額並みと推計しております。

(2) 今後の主な事業の実施について

2019年度（H32）までは、合併特例債を活用した施設整備が行われていきますが、リーディングプロジェクト事業における合併特例債の発行限度額が本市においては約 216 億円であり、2017年度（H29）までに同意を受けた起債の合計は約 127 億円となっております。

平成 30 年度以降で約 89 億円の合併特例債の発行が可能ですが、今後予定されているリーディングプロジェクトで発行限度額に達する見込みです。

限られた財源を活用していく上では、合併特例債を活用しての事業実施の見直しや、新たな財源調達的手段として、庁舎等建設基金への積み増しを行って対応するとともに、参考を示す総事業費の範囲内で事業実施することが望ましく、また、市債発行による将来負担の軽減を図り、健全な財政を維持していくことが必要となります。

今後は、2016 年度（H28）中に策定された宮古島市公共施設等総合管理計画における公共施設管理の基本原則、基本方針をもって、公共建築物の老朽化に対し、個別施設の管理計画を作成し、施設の集約化、統廃合を確実に進めるとともに、施設の適正管理に努め、事業費の抑制に努めます。

→ 表 5（実施中のリーディングプロジェクトの全体事業費）

※ 総事業費については、事業実施に際して調達できる財源と財政健全化を維持出来る範囲の事業費となっております。

未来創造センター、ごみ処理施設整備事業は、2016 年度（H28）以降の事業費となっております。

総合体育館、博物館の整備については、合併特例債を活用しようとした場合に、合併特例債の発行限度額に達することが見込まれることから、合併特例期間の最終年度となる 2020 年度（H32）までの整備は財源的に困難であります。そのため、計画期間中での事業実施や合併特例債による整備は計画上見込んでおりません。

また、今後整備に向けては、庁舎等建設基金の積み増しなどを計画的に行い、財源確保を図った上での整備が望ましいと思われれます。

→ 表 6（財政見通し）

表1 歳入歳出費目別の状況

①歳入（普通会計決算統計）

単位：千円

区分	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	増減	増減率
市税	4,991,183	5,412,275	421,092	8.4
地方譲与税	340,737	347,363	6,626	1.9
利子割交付金	3,634	4,399	765	21.1
配当割交付金	5,944	8,904	2,960	49.8
株式等譲渡所得割交付金	4,687	9,889	5,202	111.0
地方消費税交付金	766,963	812,636	45,673	6.0
ゴルフ場利用税交付金	47,450	47,813	363	0.8
自動車取得税交付金	56,825	78,077	21,252	37.4
地方特例交付金	7,088	7,680	592	8.4
地方交付税	13,857,487	13,408,157	△ 449,330	△ 3.2
交通安全対策特別交付金	9,868	9,394	△ 474	△ 4.8
分担金及び負担金	274,434	306,141	31,707	11.6
使用料及び手数料	724,744	732,678	7,934	1.1
国庫支出金	5,633,294	6,019,901	386,607	6.9
国有提供施設所在市町村助成交付金	21,971	20,962	△ 1,009	△ 4.6
県支出金	8,917,352	6,733,981	△ 2,183,371	△ 24.5
財産収入	125,925	104,991	△ 20,934	△ 16.6
寄付金	68,387	346,131	277,744	406.1
繰入金	243,588	268,987	25,399	10.4
繰越金	1,418,629	2,403,567	984,938	69.4
諸収入	275,691	344,131	68,440	24.8
市債	3,758,803	3,603,764	△ 155,039	△ 4.1
歳入合計	41,554,684	41,031,821	△ 522,863	△ 1.3

②歳出（普通会計決算統計）

単位：千円

区分	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	比較増減	増減率
人件費	5,795,785	5,746,569	△ 49,216	△ 0.8
物件費	5,308,353	5,750,327	441,974	8.3
維持補修費	52,359	86,295	33,936	64.8
扶助費	7,646,197	8,075,264	429,067	5.6
補助費等	2,096,911	1,863,459	△ 233,452	△ 11.1
公債費	3,633,469	3,570,327	△ 63,142	△ 1.7
積立金	1,421,555	1,912,542	490,987	34.5
投資及び出資金・貸付金	1,500	1,500	0	0.0
繰出金	2,888,096	2,881,448	△ 6,648	△ 0.2
普通建設事業費（補助・受託）	8,068,806	7,074,008	△ 994,798	△ 12.3
普通建設事業費（単独・その他）	2,237,252	1,575,661	△ 661,591	△ 29.6
災害復旧事業費	834	57,915	57,081	6,844.2
歳出合計	39,151,117	38,595,315	△ 555,802	△ 1.4

形式収支（歳入－歳出）	2,403,567	2,436,506	32,939	1.4
繰越財源	329,178	290,072	△ 32,939	△ 10.0
実質収支	2,074,389	2,146,434	65,878	3.2

表2 基金残高

単位：千円

区分	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度
財政調整基金	7,204,725	8,116,563	9,157,925	10,242,146	8,904,146	7,904,575
減債基金	926,960	921,067	921,067	1,021,067	1,021,067	1,021,067
庁舎等建設基金	1,803,903	2,223,903	2,814,473	2,940,023	1,645,800	0
その他基金	2,713,248	2,586,695	2,598,318	2,350,994	2,350,994	1,826,905
合計	12,648,836	13,848,228	15,491,783	16,554,230	13,922,007	10,752,547

※2018年度（H30）～2020年度は見込み

表3 財政健全化判断指標

単位：%

区分	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度
実質公債費比率	7.4	7.3	7.1	7.3	8.0	9.1
将来負担比率	17.8	10.7	22.4	110.6	134.4	154.3

※2018年度（H30）～2020年度は見込み

表4 市債残高

単位：千円

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度
市債残高	36,204,800	36,710,847	37,076,138	41,646,000	43,633,000	45,466,000

※2018年度（H30）～2020年度は見込み

表5 実施中のリーディングプロジェクトの全体事業費

単位：千円

事業名	全体事業費	財源			
		国県補助	市債	特定財源 (基金含む)	一般財源
総合庁舎（保健センター含む）	10,803,702	23,448	6,893,600	3,459,800	426,854
伊良部小中一貫校	3,456,197	965,171	2,281,000		210,026
未来創造センター	5,410,536		4,809,200	398,000	203,336
ごみ焼却施設、リサイクルプラザ	7,885,454	3,277,654	4,302,100	76,000	229,700

表6 財政見通し

①歳入

単位：千円

区分	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度
市税	5,045,561	5,348,163	5,348,163
地方譲与税	335,728	345,198	345,198
利子割交付金	3,904	3,904	3,904
配当割交付金	8,926	8,926	8,926
株式等譲渡所得割交付金	10,062	10,062	10,062
地方消費税交付金	892,141	912,661	912,661
ゴルフ場利用税交付金	48,620	48,668	48,668
自動車取得税交付金	89,990	48,266	48,266
環境性能割交付金		21,275	21,275
地方特例交付金	11,288	7,017	7,017
地方交付税（普通）	11,402,734	10,676,501	10,205,921
地方交付税（特別）	1,002,250	1,001,866	1,000,000
交通安全対策特別交付金	9,950	9,950	9,950
分担金及び負担金	480,521	478,039	478,039
使用料及び手数料	667,001	673,684	600,000
国庫支出金	6,794,842	5,231,997	6,331,726
国有提供施設所在市町村助成交付金	20,750	20,962	20,962
県支出金	6,506,178	6,552,516	9,868,664
財産収入	92,413	102,898	100,000
寄付金	249,594	5,062	100,000
繰入金	790,361	3,066,580	2,222,035
繰越金	2,436,505	1	0
諸収入	185,789	163,504	200,000
市債	7,964,054	5,697,300	4,430,000
歳入合計	45,049,162	40,435,000	42,321,437

※2018（H30）年度は3月補正後とH29繰越事業の合計

②歳出

単位：千円

区分	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度
人件費	5,720,933	5,703,996	5,589,916
物件費	6,781,997	6,710,868	6,700,000
維持補修費	147,079	65,582	59,305
扶助費	8,013,881	8,197,620	8,832,660
補助費等	2,128,805	1,994,026	1,990,000
公債費	3,643,306	3,992,466	4,061,000
積立金	1,975,341	39,514	20,000
投資及び出資金・貸付金、予備費	55,471	36,234	36,234
繰出金	2,816,962	2,750,647	2,803,446
普通建設事業費（補助・受託）	9,202,665	4,699,992	5,607,134
普通建設事業費（単独・その他）	4,498,546	6,244,049	6,621,736
災害復旧事業費	64,176	6	6
歳出合計	45,049,162	40,435,000	42,321,437

※2018（H30）年度は3月補正後とH29繰越事業の合計